

平成29年度 基本評価調査

施策名	水産業の担い手対策の推進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 幡宮 輝雄	施策コード	07 - 06
		照会先	総務課政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
		2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	B	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり
北海道創生総合戦略	A3181		北海道強化計画	B4212		新・北海道ビジョン	C01801、C01802、C06005
特定分野別計画等	北海道水産業・漁村振興推進計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の漁業就業者は後継者不足等から減少を続け、平成25年の就業者は29,652人で、平成20年から5力年で4,000人が減少しており、男子就業者の34.6%が60歳以上であるなど高齢化が進んでいる。 ・近年、道外からの漁業就業者の割合が増加しているが、新規就業者のイメージと漁業実態との乖離により定着が低い。 ・こうした現状を踏まえ、漁業の新規就業希望者への的確な就業情報等の提供や資格取得者などの研修による知識・技術の習得を促進するとともに市町村や水産関係団体と連携し受入体制づくりを進める必要がある。 		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定、漁村地域の活性化を図るため、担い手の育成・確保、受入体制の構築に加え、漁業士など浜のリーダー育成対策を推進する。 			
	政策体系	役割等		政策体系	役割等	施策の予算額	
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(1)B	【担い手の育成確保】 【道】①優れた漁業後継者等の育成確保を目指し、北海道漁業研修所において実践的な研修教育を実施 ② 漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会へ支援 ③新規漁業就業者をフォローアップできるように浜のリーダーとなる漁業士の認定等 【国】新規漁業就業者総合支援事業により新規漁業就業者の育成確保の取組を実施、この事業により、北海道漁業就業支援協議会が事業主体となり、平成26年度は20名(独立型9名、雇用型11名)の新規就業者の育成・確保に取り組んでいる。(水産庁所管事業 事業期間 H24からH28) 【市町村】新規漁業就業者(予定者)に対して、漁業就労奨励金、漁業研修助成金、住宅の確保支援など担い手を確保するための支援を実施(沿海25市町村) 【協議会】北海道漁業就業支援協議会が漁業就業希望者と受入漁業者とのマッチング等を実施			H27	66,484	
					H28	78,721	
					H29	155,833	

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	2(1)B	<p>【担い手の育成確保】</p> <p>◎漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を、漁業研修所において実施する。</p> <p>◎H28より利尻地域のコンブ養殖漁業をモデルとして実施した新規就業者の新たな受入・育成体制について、その効果の検証と問題点の洗い出しを行い、それらの結果を踏まえ見直しを行い、他地域への普及による新規就業者の確保を図る。</p> <p>◎漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援する。</p> <p>○豊かで活力ある漁村づくりを進めるため、地域の漁業振興の中核的漁業者となりうる青年をリーダーとして育成するとともに、優れた経営等を行い漁村青少年の育成に指導的役割を果たしている中核的漁業者の地域における自主的な活動を支援する。</p>	2(1)B	<p>【担い手の育成確保】</p> <p>◎新規漁業者の就業促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会と連携して北海道漁業就業支援フェアを札幌市にて共催し、就業希望者と受入漁業者側のマッチングを促進する。</p> <p>◎漁業就業者の減少・高齢化が進んでいる地域等について、新規漁業就業者の受入体制づくりを進めるため、地元の関係者等で構成する「地域漁業就業対策協議会」の設立を進める。</p> <p>◎他産業からの転職者・普通高校生等の農林水産業を専攻していない新規学卒者を新規就業者として確保するために、農林漁業の一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業を実施する。</p>

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）	<p>【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】</p> <p>総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	<p>一次産業（農林水産業）の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター（総合政策部）、U・Iターンフェア（経済部）でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。</p> <p>「農林漁業の新たな担い手確保モデル事業（平成29年度新規事業）」</p>

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)B	漁業研修所で実施した平成28年度総合研修では、45名が研修を終了し、全員が漁業に就業した。	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	
2(1)B	H28年度より利尻地区のコンブ養殖業をモデルとした複数の漁業者からなる共同経営体の下で、複数の研修生が学び新たな受入体制づくりに係る支援を開始しており、この取組によりH32年度の計画終了までに3名の就業希望者の定着が図られる見込み。	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	
2(1)B	全国漁業就業者確保育成センターと連携し、同センターのウェブサイトにも漁業就業に関する情報発信を行った結果、月平均1,200人の訪問者があった。また、国の長期研修終了者を対象とする追加研修を実施し、2名の新規漁業就業者の定着を図った。	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	
2(1)B	各地域の漁業士同士の情報交換の場(北海道漁業士研修大会等5件)に助成することで、漁業士同士の連携と活動能力の向上が図られた。また、各地域の漁業士会が実施した出前授業や魚食普及活動等5件に対する助成を行い、漁業後継者の育成と次世代を担う子供たちの漁業・魚食への関心の高まりが図られた。	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	
2(1)B	H28年度に漁業就業支援フェアを2回実施した結果、漁業就業希望者59名の参加があり、そのうち13名が受入漁業者と長期研修を実施中。(国の新規漁業就業者総合支援事業により実施)	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	
2(1)B	過去5カ年において漁業就業支援フェアに出展しているものの協議会が設置されていない地域(石狩や登別・白老地域など)について、意見交換を実施し、地域が一体となった「地域協議会」の設立に向けた取組中。	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	
2(1)B	東京都内の北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて、本道の農林漁業に係るセミナー及び個別相談会を開催し、広くPRを行った。また、漁業就業・暮らし体験では6地区5名を対象に、漁業の仕事や地域での暮らし体験を通じ、就業等のイメージづくりが図られた。	A3181	B4212	C01801.C01802 ..C06005	

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・要望状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の確保・育成に向けた次世代人材投資(準備型)資金の支援要件の緩和や、新規就業後の収入が不安定な期間に一定の所得を確保する給付金制度及び研修施設等の整備に対する支援制度の創設について、農林水産省に対し要請等を行った。(平成29年7月) ・新規就業後の収入が不安定な期間を支える新たな給付金制度及び研修施設等の整備に対する支援制度の創設や就業準備金の給付条件の緩和や予算の確保について農林水産省などに対し要請等を行った。(平成28年11月) 	<p>施策に関する道民ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年就業者を確保し、漁村の再生・活性化を図るためには、若手漁業者の収入安定化・必要所得水準を確保すること、着業後の漁業技術習得の困難さを緩和することが必要。「漁業就業者対策調査業務」より平成27年度に実施した新規漁業就業者(着業後10年以内の者)に対するアンケート調査) ・上記結果を踏まえ、平成28年度に新規就業者育成確保緊急対策事業において、利尻地区のコンブ養殖業をモデルに複数の漁業者からなる共同経営体の下で複数の研修生が学ぶ新たな受入体制づくりに対する支援を実施した。

平成29年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農業経営課	北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」(東京都内)において、北海道農林漁業セミナー及び個別相談会を実施(6月17日~6月18日)したほか、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、就業体験ツアーの実施、U・IターンフェアでのPRなどの取り組みを進めている。
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域政策課	
		0517	経済部雇用政策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
		<p>[連携内容] ・北海道漁業支援協議会と連携により、求人情報や漁業の状況などを幅広く情報提供するとともに、就業を希望する方と受入漁業者のマッチングを行う漁業就業支援フェアを開催した結果、12名が長期研修を実施</p> <p>[連携先] ・北海道漁業就業支援協議会</p> <p>札幌市内において、「漁業就業支援フェア2017inさっぽろ」を5月20日に開催し、マッチングした6名のうち、4名が長期研修を実施又は予定している。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37					
新規漁業就業者数(人)		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	全道の雇用情勢が改善されている中、指標に対する達成度合は77.2%であったが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努める。
		基準値	216	目標値	250	最終目標値	250	目標値	250	250	250	
〔指標の説明〕 漁業に新たに就業した者の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	193	-	193		
	北海道総合計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	77.2%	-	77.2%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)B				1		D指標あり	<新規漁業就業者数【D】> 就業後の技術習得や経営等に対する不安から、指標に対する達成度合は低調だが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修により新規就業者の確保と技術習得が一定程度図られたことから、今後も新規就業者の確保に努める。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	漁業就業者の高齢化や後継者不足等を踏まえ、新規就業者の確保・育成に向け取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	漁業担い手確保に必要な予算の確保について要望を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	新規就業者の確保を促進するため、事業の成果を検証し、道内への普及に取り組む。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	新規就業者の確保を促進するため、関係する部局間と連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	新規就業者の確保を促進するため、民間と連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)B	漁業就業者の減少・高齢化が進んでいる地域等において、新規漁業就業者の受入体制を構築すべく、地元の関係者等で構成する「地域漁業就業対策協議会」の設立を進める。	A3181	B4212	C01801.C01802.C06005
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07	—	06
-----	--------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・協議会の設置を促進するため、過去に漁業就業支援フェアに出展している地域で、協議会のない14地域を設置促進地域とするとともに、意見交換会の実施などにより、新規漁業就業者の受入体制の構築を進める。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 — 06
-----	--------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	5 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	7 事業	事業
反映結果	－ 事業	0 事業	2 事業	3 事業	0 事業	0 事業	2 事業	7 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0248	漁業士育成事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0249	漁業就業促進事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0250	研修事業費	見直し検討 (指標)	縮小
0251	維持管理費(漁業研修所)	見直し検討 (指標)	縮小
0252	新規漁業就業者育成確保緊急対策事業費	終了	終了
0253	農林水産業の新たな担い手確保モデル事業費	見直し検討 (指標)	縮小
0254	漁業研修所実習船建造事業費	終了	終了